

竹花・畠山宮古市議会9月定例会報告



竹花邦彦市議の9月定例会・一般質問9月18日登壇

①地域公共交通の課題について、②こどもの貧困実態調査について、③人事院勧告について、3点を取り上げ質問

質問 ① 地域公共交通の課題について

JR山田線宮古・釜石間の全線開通・三陸鉄道運営移管まであと半年となった。三鉄移管後の大きな大きな課題は言うまでもなく利用促進である。利用促進の機運醸成を図るためにも出来るだけ早くダイヤ、運賃を示す必要があるのではないかと。また、それらを決定する前段では、様々な事情を抱える沿線自治体の意見を出し合い、調整が図られる必要がある。近い時期に沿線首長会議等において、これらの協議が予定されているのか。

答弁 山本市長

ダイヤは12月、運賃は1月以降の公表

三陸鉄道移管後のダイヤ編成については、高校生等の通学や通勤、通院ニーズに配慮し編成作業中であると聞いています。詳細なダイヤは、来年3月のJRダイヤ改正との調整も生じるため、本年12月頃の公表を目指している。運賃は、鉄道事業再構築実施計画の認定後に公表されることになっており、時期は来年1月以降となる見込みである。

市としても沿線住民の利便に配慮したダイヤや運行本数の確保を働きかけていく。運賃については、「いわて学び希望基金」を活用した通学定期購入費の軽減など、激変緩和処置に配慮しながら適正な運賃決定になるよう働きかけていく。

再質問

鉄道と路線バスを一本化する交通ネットワークの検討状況は？

今後の公共交通施策の方向の一つとして、復興まちづくりに対応した公共交通の確保を掲げ、JR山田線宮古・釜石間の三陸鉄道移管後の鉄道と路線バスを一体とする公共交通ネットワークのあり方検討を重点的取り組み課題としている。

半年後に三陸鉄道移管を控えている中で、現在の検討状況を伺う。

答弁 山本市長

鉄道と路線バスを一本化する公共交通ネットワークのあり方検討については、三陸鉄道移管後のダイヤがまだ提示されていないことから、具体的な検討に至っていない。

今後、相互が補完しあい、乗り換えに不便が生じないように三陸鉄道や岩手県北自動車と調整を図っていく。



再質問

路線バスとスクールバス・患者輸送バスとの連携にかかる検討状況は？

地区別の課題と取組の方向の中では、路線バスとスクールバス、患者輸送バスとの連携、輸送体系の検討が課題とされている。現在までの検討状況と課題について伺う。

答弁 山本市長

公共交通空白地での活用方法を検討

路線バスとスクールバスや患者輸送バスとの連携については、運行経路に重複する部分があることから、地域特性に応じた効率的運行の検討を進めている。公共交通空白地において、患者輸送バスを通院者に限らず、市民誰もが利用できる交通手段としての活用方法を検討している。

いわて学び希望基金ポイント

通学費助成

沿岸12市町村の生徒等の通学定期購入費の1/2(震災遺児、孤児は2/3)を補助。対象交通機関は、三陸鉄道、岩手県交通、岩手県北バス、JRバス東北。

事業期間は平成30年度～32年度までの3年間で予定(その後事業延長の可否を検討)している。

再質問

新市庁舎等整備に伴う公共交通機関利用促進の取組みは？

中心市街地拠点施設10月1日に開所する。市庁舎、保健センター、市民交流センターの一体整備で、市民の利便性が高まる一方で、駐車場不足による来客、利用者の混乱も懸念されている。市長は、宮古駅に接する立地性を活かし、公共交通利用を促し、利用促進につなげる考え方を示してきた。

公共交通機関利用の喚起を含め、利用促進を図る取組の具体化が求められている。

市長の認識と取組を伺う。

答弁

新庁舎へ列車やバスの時刻表を掲示するなど、来庁者の利用を積極的に呼びかけていく。また、会議時間の設定に配慮するなどの取組みも進める。職員との通勤届の動向から公共交通への移行が一定数見られている。引き続き公共交通の利用を働き掛けていく。



質問 ② 子どもの貧困実態調査について 実態調査から見える課題点は

市は、平成29年度事業で子どもの貧困実態調査を実施している。本事業の実施に当たって市は、0歳から18歳までの1千人を無作為抽出してアンケート調査を行うとともに、社会福祉協議会等の関係団体への聞き取り調査を行い、10月の集計、年度内の報告を目指すとしてきた。

私は、昨年6月定例議会一般質問で、子どもの貧困実態調査の目的等について伺うとともに、調査結果を貧困家庭の具体的な支援策と施策につなげていくよう市長に求めたところである。

実態調査結果を今後の市の施策にどうつなげていくのかという問題認識から、調査結果の概要と実態調査から見える課題点を示されたい。

答弁 山本市長

ひとり親世帯の経済的困窮割合が高い

市内に居住する0歳から18歳の子どものいる1,000世帯を対象に送付し、そのうち380世帯から回答を頂いた。

調査結果、1年間に衣食住・教育費等の生活全般において経済的に困った経験があると回答した世帯が約10%、37世帯あった。ひとり親世帯親世帯が29世帯、約8割となっている。調査により明らかになった課題は、ひとり親世帯で経済的に困った経験があるとする割合が高いこと、生活環境が気になる児童・生徒がいる場合、保護者の養育能力や子育ての関心の薄さなど支援が必要な事例もある。調査結果の公表については、子どもの貧困の実態は非常に繊細な問題であり、慎重な対応が求められていることから、多岐にわたる自由意見の記述内容の分析などに時間を要している。

今後、さらに調査結果を分析を行うとともに、今年度から策定作業を進める第2期宮古市子ども子育て支援事業計画において教育委員会等関係機関とも協議の上、対応策を検討していく。

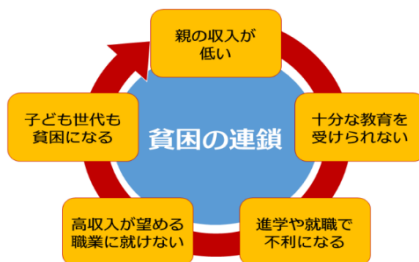
調査結果の公表は12月議会です！

再質問

調査結果を公表できる時期はいつになるのか？

答弁 中嶋保健福祉部長

12月議会で公表できるように作業を進めたい。



質問 ③ 人事院勧告への対応について

1) 人事院勧告尊重の基本姿勢を堅持し給与改定の年内実施を！

日本では公務員の争議権が付与されていない等、労働基本権が制約されており、その代償処置として人事院勧告制度が設けられている。本年は、8月10日に勧告が行われ、給与等の引上げ勧告とともに、時間外労働の是正の取組みや定年延長の意見申出などの報告が行われた。については、以下3点の課題について市長の基本方針を伺う。

第1点は、人事院勧告を尊重するとの基本的姿勢を誇示・職員給与等の引上げは年内に実施すべきと考えるがどうか？

答弁 山本市長

労働基本権制約の代償処置として勧告を尊重し迅速かつ適切に対応

人事院の給与勧告は、労働基本権の代償処置として公務員に対し適正な給与を確保するものであり、能率的な行政運営を維持するうえで基盤となることから、これまで人事院勧告を尊重してきたところでもある。今回の給与勧告についても、国会での法案が成立した際は、地方公務員法に規定された情勢適応の原則を踏まえ、迅速かつ適切に対応していく。



質問 市職員の長時間労働是正について時間外勤務の上限規制への対応方針は？

2) 職員の長時間労働是正の課題について伺う

民間における働き方改革関連法案法の成立により時間外労働の上限規制が進められている中で、国家公務員の時間外勤務については、これまでの上限目安設定から人事院規則で原則、月45時間とするなどの上限規制を定めることが勧告された。このことから、地方公務員についても労働基準法の改正や国家公務員の人事院規則と連動した長時間労働の是正、時間外勤務の規制等の対応と対策が必要になるとと思われる。

市の今後の対応方針等を伺う。

答 弁 山本市長

上限設定を条例・規則で規定することは県内自治体の動向を見ながら検討!

長時間労働是正の勧告については、市も従来から労働安全衛生法の観点から、勧告内容に準じた基本方針を設定し、時間外労働の縮減に全庁取り組んできた。

時間外労働上限設定を条例、規則等に規定することについては、県内自治体の動向を見ながら検討を進め、長時間労働による職員の健康障害の防止に引き続き取り組む。



再質問

職員のイベント動員のあり方見直しを!

休日のイベント開催による職員動員も長時間労働の一因となっている。イベントが地域の活性化等に役立っていることは理解するが、イベントや職員動員のあり方について、検討・見直しを行うべきではないか？

答 弁 伊藤総務部長

イベント時の駐車場に係る職員動員等、職員でなくても対応できるものについては民間業者等への委託を検討したい。



質問 3) 定年延長に対する市の基本認識は

現在の60歳定年から段階的に65歳に引き上げられるよう意見申出が行われたが、定年延長に対する市の基本的認識を伺う

答 弁 山本市長

公務員の定年延長については、少子高齢化による生産年齢人口の減少を踏まえ、国が来年の通常国会に素案を提出する予定であり、これらの動向を注視しながら、職員の年齢構成や定員適正化など本市の実情を踏まえ、検討を進めたい。



畠山 茂市議の9月議会一般質問は9月19日「教育関係4点について」登壇した。

① 宮古市小・中学校の適正配置基本方針について ② 児童生徒が学びやすい学校施設的环境整備について ③ 中学校の部活のあり方について ④ 教職員の働き方改革についてである。

複眼的な視点から適正配置計画と教育ビジョンの作成を!

質問 ① 宮古市小・中学校の適正配置基本方針について

広域かつ人口減少が進む中、「質の高い教育ビジョン」「財政的視点」「学校施設を拠り所としたまちづくり」の複眼的な視点から適正配置計画と教育ビジョンの作成が必要と考えるが見解を伺う。

答 弁 教育長

これまで、地域や地理的な条件、学校規模や学校運営等の事情を考慮し、適正配置をしてきた。次計画策定では、地域や保護者など十分な意見交換を行い、子どもたちの教育環境向上に取り組む。



質問 ② 児童生徒が学びやすい学校施設的环境整備について

本年4月の「学校環境衛生基準」改正を受け、エアコン設置・トイレの洋式化・多目的トイレの推進を図るべきと考えるが見解を伺う。

答 弁 教育長

宮古市のエアコン設置率は4%で、今後は国の制度を活用し取り組む。トイレの洋式化率は31%で快適な学習環境を提供するため順次整備を進める。



質問 ③ 中学校の部活動のあり方について

少子化により維持運営が厳しい状況。小規模校など誰でも可能性を引き出せる部活動ガイドラインを作成し対応すべきと考えるが見解を伺う。

答 弁 教育長

市では宮古JHSパワーアップ作戦や合同チーム等、柔軟に取り組んでいる。現在、県の方針に基づき部活動ガイドラインの作成を進め、小規模校でも生徒の可能性を引き出せる、望ましい部活動の実現に向け取り組む。

質問 ④ 教職員の働き方改革について

長時間労働の改善に向け、業務量の適正化、勤務時間管理、給食費の公会計化について、現状と今後の方針を伺う。

答 弁 教育長

現在、勤務時間調査や衛生委員会で事態を把握し、改善や支援・補助に取り組んでいる。また、今年度から学校閉庁日を設け軽減に取り組んでいる。今後とも、教職員の増員要望や業務量適正化に支援をしていく。学校給食費については、メリットとデメリットがあり、今後作成される国のガイドライン等を参考に、学校現場との課題共有を図り、公会計化について検討をしていく。



クロスアップ ～島山茂の徹底討論～

○ 小・中学校の適正配置と教育ビジョンについて

市内の学校は小学校17校、中学校11校と広域に配慮した配置です。全国では少子化により毎年約500校が廃校。市は「宮古市小・中学校適正配置実施計画」を推進中で、対象5校のうち3校がPTAや地域のご理解を頂き統合、2校が反対で延期の方向です。机上の標準計算*1では市内の小学校は4校、中学校は2校で済みます。県内でも統廃合が進み、山田町は9校の小学校を1校にする住民説明会を開催中です。次期計画では地域性を考慮した宮古らしい、そして、小中一貫教育やICT等を活用し工夫も凝らした、「子供の教育環境、市の財政、まちづくり」が一体的に見える計画を期待します。

*1、学校教育法施行規則では「小中学校の学級数の標準を12学級以上18学級以下」と定めている。

○ 学校施設の環境整備について

近年、集中豪雨や猛暑が続く中、8月に県小中高PTA連合会が岩手県と県教育委員会にエアコン設置の要望をしました。今やエアコンと洋式トイレは一般家庭にも普及し常識となっています。当市の普及状況は普通教室がゼロ、職員室に3校。また、洋式トイレは5年で50%の整備を計画しています。学校生活は平成が終わる時代に昭和の生活のようで、一日の大半を過ごす児童生徒や先生が可哀想です。国のアンケート調査から、整備による学習効果が数字で示され早期の対応を要望します。

*文部科学省は本年4月に「学校環境衛生基準」を改正し教室の適正温度を17℃以上28℃以下とした。

その他の議会ポイント

- イーストピア宮古の管理運営として、総合管理業務を導入。公募型プロポーザル方式で審査の結果、(株)寿広を選定。4年半の業務委託料、4億1000万円。
- 新駅整備事業、八木沢宮古短大駅的地盤が軟弱なため補強費7000万円。総事業費は八木沢宮古短大駅2億9200万円、弘川駅1億7500万円を予定。尚、田老新駅は未定。開通は来年3月。
- 旧宮古警察署を取得検討する判断材料として、不動産鑑定料 85万円。
- 国道340号休憩施設等整備事業、旧小国小学校を改修し、来年7月開業予定。総事業費は2億700万円を予定。
- 田老第三小学校閉校記念事業、補助金として30万円。来年3月閉校予定。
- 市内の学校ブロック塀撤去事業、1300万円。尚、個人の対応は宮古広報で周知済み。
- 末広町線無電柱化推進事業、整備基本計画業務委託料として、800万円。
- 議会冒頭、古館議長が前市議の中島清吾氏の事件を受け市民に謝罪。また、共産党公認だったことから、共産党宮古地区委員会からお詫びの文書が出された。